

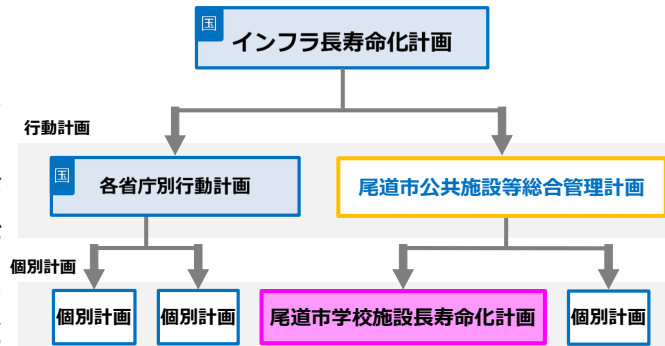
尾道市学校施設長寿命化計画

<概要版>

1 学校施設長寿命化計画について

■背景・目的

高度経済成長等に伴い建設された多様な公共施設の老朽化が進行し、それらの更新が急務ですが、少子高齢化・人口減少に伴う税収の減少、社会保障費の増加等により財政は逼迫し、公共施設の更新・維持管理費が大きな負担となっています。そこで、H25年11月に国（関係省庁連絡会議）が「インフラ長寿命化基本計画」、H27年3月に文部科学省が「インフラ長寿命化計画（行動計画）」、H29年3月には尾道市も「尾道市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設の長寿命化の取り組みが進められています。



■学校施設長寿命化計画とは

本市の学校施設も今後10から20年の間に一斉に更新時期を迎え、多額の改修・維持管理費等を要することに加え、社会情勢の変化に伴う学校施設へのニーズに対応した施設整備が求められています。

中長期的な維持管理費等の縮減・平準化、及び必要な機能確保のため、学校施設に係る個別施設計画として、「尾道市学校施設長寿命化計画」を策定します。

■計画期間

本計画の期間は、令和2年度（2020年度）から令和41年度（2059年度）までの40年間とします。ただし、児童生徒数の変化、社会情勢、国の補助制度などの動向により、随時見直すものとします。

■対象施設

本計画の対象施設は、小学校24校、中学校16校、高等学校1校、幼稚園6園、学校給食共同調理場4施設の計51施設とします。ただし、倉庫や部室など小規模な建物（おおむね200㎡以下）については対象外とします。

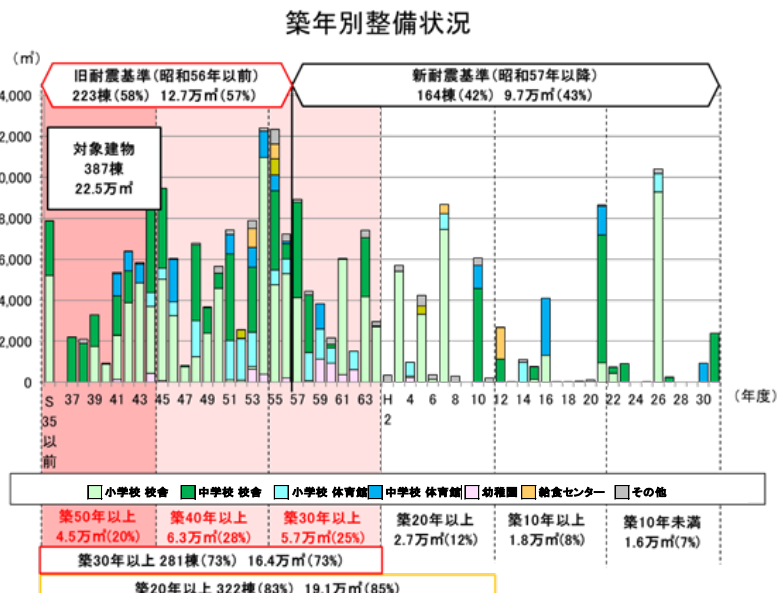
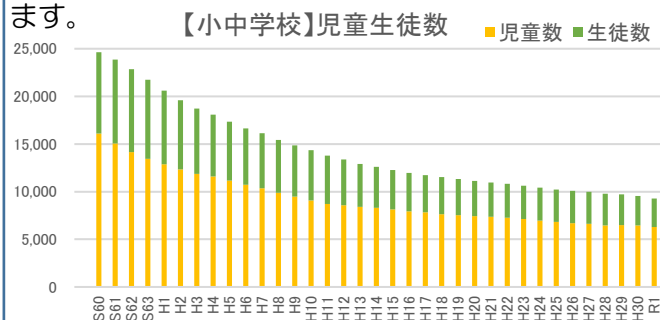
2 学校を取り巻く現状と課題

■学校施設の状況

本市の学校施設のうち、築30年以上経過した施設は、棟数、延床面積ともに73%であり、学校施設の老朽化が進行している状況が窺えます。旧耐震基準の施設の棟数は全体の58%、延床面積は57%となっています。

■児童生徒数の変化

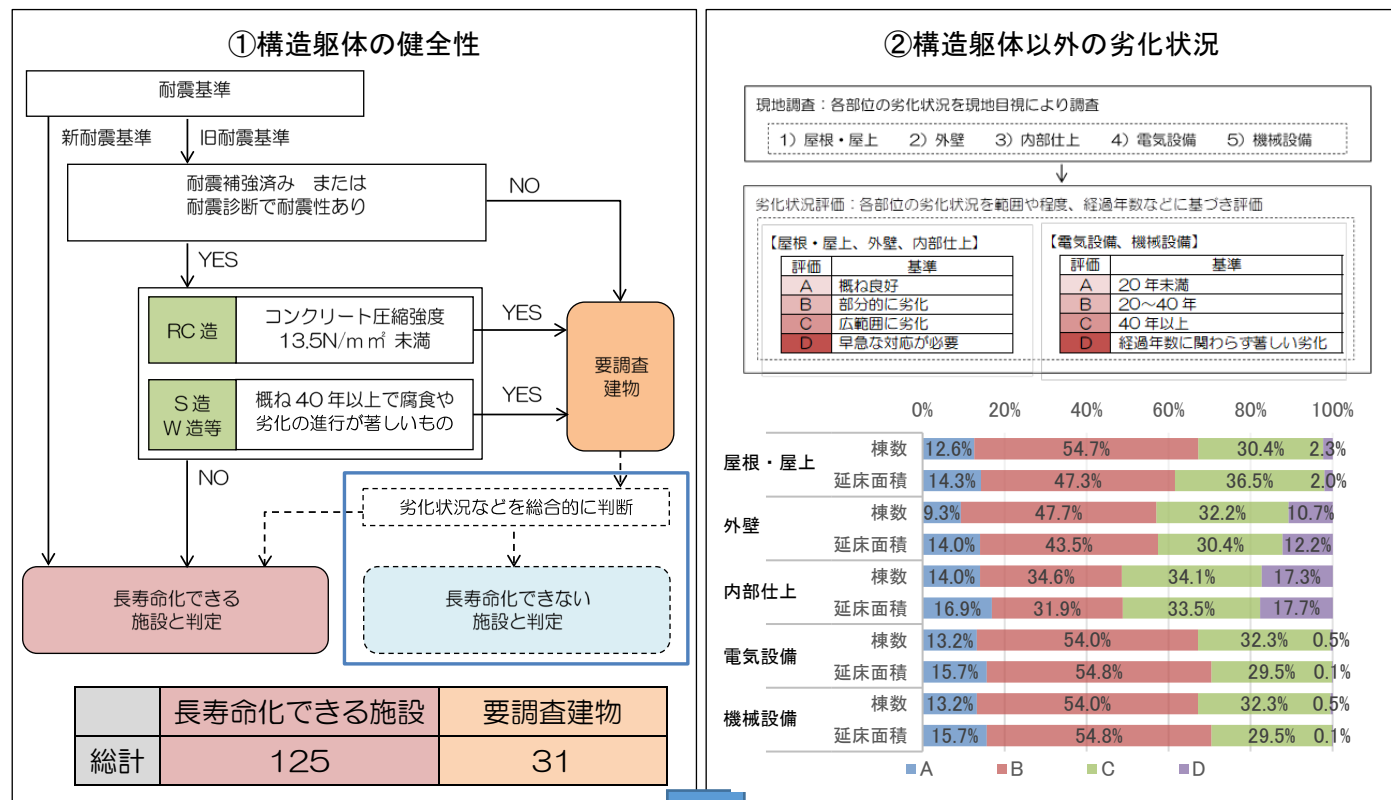
小中学校の児童生徒数は、減少の一途を辿っています。



※棟数、面積は、本計画の対象とならない200㎡以下の小規模な建物を含んでいます。

3 学校施設の老朽化状況

老朽化状況は、①構造躯体の健全性と②躯体以外の劣化状況から評価します。①構造躯体の健全性は、耐震診断時の既存データから、長寿命化できるかどうかを評価します。②躯体以外の劣化状況は、現地調査により劣化度の評価を実施し、基本的な方針、整備水準、中長期保全計画につなげます。



評価結果

○構造躯体は、「長寿命化できる施設」が125棟、「要調査建物」が31棟となりました。
 ○構造躯体以外は、施設の棟数、延べ床面積ともに「内部仕上」を除く全ての項目において、B評価以上が60%を超えています。「屋根・屋上」「外壁」「電気設備」「機械設備」の施設数に関しては、B評価以上が約70%となっており、一定の水準を保っていることが窺えます。

4 学校施設の目指すべき姿

◆安全性

○地震や津波、洪水等に強い安全・安心な学校

◆快適性

○健やかな体の育成に資する快適な学習環境
 ○バリアフリーに配慮した環境
 ○教職員が働きやすい環境

◆学習活動への適応性

○個に応じた教育の充実
 ○学習形態の変化に適応した教育施設の充実
 ○伝統や文化に関する教育の充実

◆環境への適応性

○省エネ化など環境に配慮した学校

◆地域の核となる拠点化

○地域の生涯学習の拠点となる学校
 ○災害時の拠点となる安全・安心な学校

5 学校施設整備方針

「尾道市公共施設等総合管理計画」 管理に関する基本方針（学校教育施設）

将来的な児童、生徒数を見据えて、学校施設の再編が進められています。継続して利用する施設については、耐震補強工事や計画的な予防保全により、施設の長寿命化を図り、トータルコストの削減を行います。地域に開かれた学校施設の推進のため、屋内運動場やグラウンドを開放するほか、余裕教室を放課後児童クラブに活用するなど、将来的な活用のあり方を検討します。

学校給食共同調理場については、施設及び設備の更新時期を想定し、将来的な需要を視野に入れた施設のあり方を検討します。

■学校施設整備の基本的な方針

安全・安心で利用しやすい建物の整備

児童生徒や教職員が安全・安心に学校生活を送れるよう、建物の安全の確保、快適性や使いやすさの向上、学習形態の変化に応じた環境の整備を図ります。

計画的な長寿命化の取組

建物の機能や性能を向上させる長寿命化改修を計画的に実施し、適切な維持管理を行いながら、学校施設の更新間隔を長くする長寿命化に取り組めます。

「予防保全」型の管理への転換の取組

これまでの、施設に不具合が発生した際に保全を行う「事後保全」型の施設管理が行われていましたが、今後、定期的な点検を行い、損傷が軽微な早期段階で修繕を行う「予防保全」型の施設管理への転換に取り組めます。

効率的・効果的な活用の取組

必要な機能、設備の把握に努め、施設を効率的かつ効果的に利用できるように整備を進めます。また、民間企業の有する資金やノウハウを活用した施設整備の手法（PPP/PFI）について研究を進めます。

集約化・統廃合による総量抑制

教育面からの適切な集団教育の場としての学校機能が十分に発揮され、また、少人数教育等が行えるよう、一定の学校規模の維持に努めていく一方で、児童生徒数の減少等に合わせて必要に応じて「集約化・統廃合」を図り、施設面積の総量抑制に取り組めます。

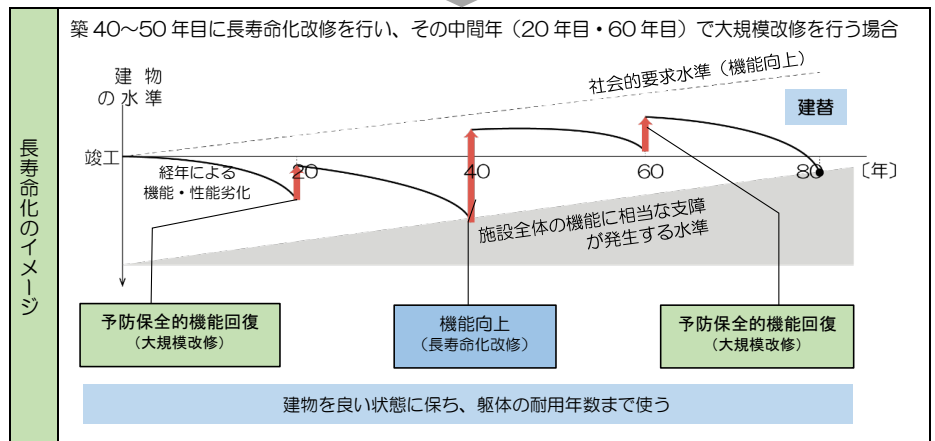
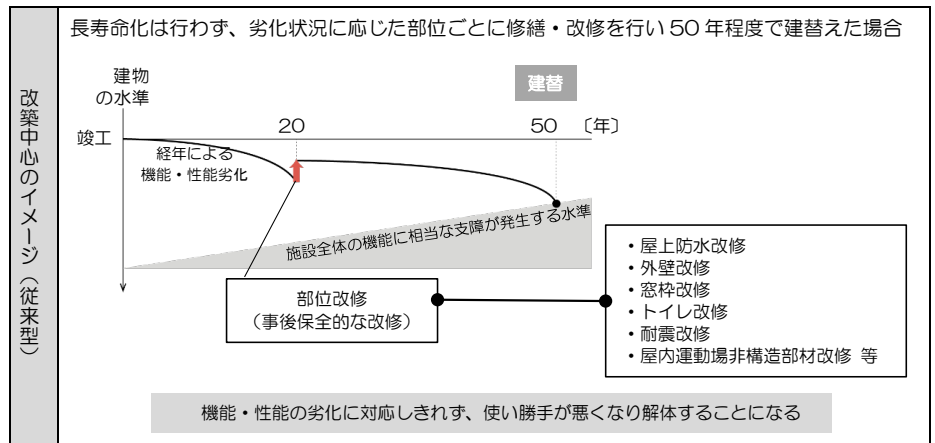
■長寿命化の方針

従来型の改築中心（50年程度で建替え）から、長寿命化を中心とした施設改修（80年程度使用）を目指します。

建築後50年程度が経過する前に長寿命化改修を実施し、築後80年程度まで使用できるよう長寿命化を図ります。

これまでの、施設に不具合が発生した際に対処する「事後保全」型の施設管理から、定期的な点検を行い、損傷が軽微な早期段階で修繕を行う「予防保全」型の施設管理への転換に取り組めます。

構造	長寿命化を図った場合の目標使用年数
RC造	80年
S造	80年
W造等	50年



6 学校施設長寿命化計画

■長寿命化対象施設の選定

長寿命化対象施設は、構造躯体の健全性の評価で示したフローチャートに基づき判定します。

	棟数	延床面積 (㎡)
長寿命化できる施設	149	203,665
長寿命化できない施設	7	6,104

■改修等の優先順位付け

改修等の優先順位は、①施設の老朽化が進行しているものほど、早急に対応を図る必要があるため、「老朽化状況」による改修の優先度を設定します。また、②将来のまちづくり及び教育環境を考慮し、児童生徒数の増減に応じた「将来利用状況」などを踏まえ定性的に検討を行います。

■長寿命化によるコスト見通し及び効果

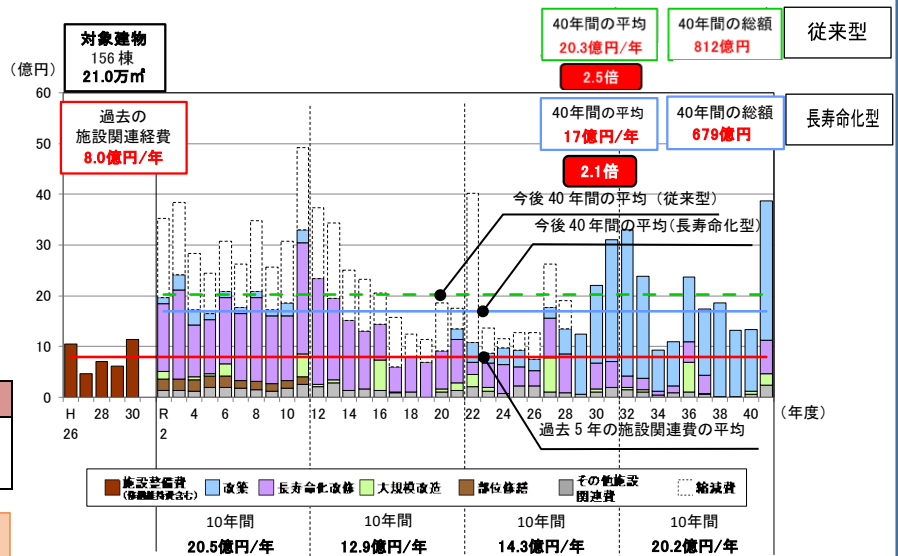
学校施設の管理を長寿命化型に移行した場合、一定の条件のもと試算した結果、40年間で133億円の削減効果が出ました。その場合においても、過去5年間平均経費の2.1倍の費用が必要との試算となっています。

従来型	長寿命化型
812 億円	679 億円
20.3 億円/年	17.0 億円/年

削減効果

40年間総額 133 億円
1年あたり 3.3 億円

今後の維持・更新コスト



※グラフの破線は、従来型の場合に必要な維持・更新コストになります。

※改築・大規模改修の費用は、計画対象の156棟で計算しています。

※40年間の総額及び40年間の平均金額、その他施設関連費は、本計画の対象とならない200㎡以下の小規模な建物の改築費用などを含んでいます。

7 本計画の継続的運用方針

■今後の学校施設マネジメントの仕組みの構築

学校施設マネジメントを継続的に推進していくためには、市や地域の状況、施設の実情に合わせて、柔軟に対応していくことが求められます。そのため、学校施設マネジメントの仕組みの構築を検討します。

■財源の確保

安全・安心で快適な教育環境を維持するためには、財政支出面で大きな負担となることから、今後も国の補助事業を最大限に活用し、財政負担の軽減を図ります。

■関係部署との連携推進

本計画に基づき継続的な学校施設マネジメントを実行するため、関係部署との連携をより一層図り、推進体制を充実させていきます。

■マネジメントサイクルの構築

学校施設整備を進めていくために、PDCAサイクルによる進行管理を行います。また、市全体の財政計画や事業の進捗状況、施設の劣化状況、人口減少等の社会情勢の変化を踏まえた上で、必要に応じて適宜見直しを行います。